

事業名	対話活動費			調査番号	4
細事業名	県政出張講座費		財務コード	003603	
担当部課室	総合政策 部	広聴広報 課	広聴 担当 (内線)	1455	

事業の概要

実施期間	始期 平成16年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民(県内に住むもしくは在勤又は在学する方で構成する団体等)	県政に対する理解と関心を高める	県民ニーズを県政に反映させ、県民参加による開かれた県政の実現
内容	<p>事業概要 県が重点的に取り組む施策や県民の関心が高いテーマを用意し、県民からの申込みを受け、職員が地域の集いや学習会に出向いて説明するとともに、参加者と意見交換を行う。</p> <p>受講対象 県内に在任・在勤又は在学している、おおむね20名以上の者が参加して実施される、自治会・企業・サークルの集まりなど</p> <p>講座テーマ数 平成27年度 162、平成28年度 171、平成29年度 171</p>		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	開催回数(回)	目標	85	87	92	100	100	100	107.0
		実績(見込)	87	92	124	104	131	120	
		達成率	102.4	105.7	134.8	104.0	131.0	120.0	
		達成区分	b	b	a	b	a	b	
成果指標	参加者アンケートの「講座内容についての満足度」における5段階評価の平均値(%)	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		実績(見込)	4.1	4.4	4.4	4.5	4.5	4.5	
		達成率	102.5	110.0	110.0	112.5	112.5	112.5	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		192	196	201	201	201	201	201	

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	a	評価	参加者アンケートの結果、「講師の説明が分かりやすい」との回答が多く、高い満足度を得ている。また、テーマ数を増やすことで、県民ニーズに対応するとともに、講座の充実により、県政に対する理解が深まっている。さらに、職員が直接県民と意見交換をする場として、県民ニーズや県民の声を把握することができていることから、意図した成果はほぼ上げている。
成果指標	b		

- ・活動指標、成果指標の達成率から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(県政について職員が直接県民と意見交換し、県民ニーズを把握できる場であるため、県の直接的関与は必要不可欠)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	日々変化する県民ニーズに対応するため、引き続き講座テーマの拡充を図ることによって成果向上が期待できる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れおらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(利用者の固定化傾向がみられるため、新規利用者の確保に向けて周知方法を検討する余地がある)		
その他	説明	次世代を担う高校生の県政への関心・理解を深めてもらうため、県立高校等を訪問し、概要を説明・PRしていく。		
見直しの必要性	有	県政出張講座費は、リーフレットの印刷製本費のみであり、制度周知の面から当該費用の縮減を図ることは困難である。ただし、活動指標のより一層の向上を図るため、引き続き受講者アンケートの実施や各事業課への要望など、テーマの拡充に向けた取り組みを行うとともに、新規利用者の確保に向けた新たな取り組みとして、県立高校への説明及びPR活動を実施していく。		

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

改善済み	説明	事業内容及び予算額は現行どおりとする。新たな取り組みとして、県内高等学校副校長・教頭研究協議会の場において、県政出張講座の概要について説明し、総合学習の時間等で県政に関して理解を深める場として制度を活用してもらうよう依頼した。
------	----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。